

事業番号を提案様式1に記載してください。(「1 基本整備」の事業番号は選択できません)

別紙2

地域医療介護総合確保事業(介護分) 事業例

項目	事業番号	事業名(例)	事業の概要(例)
1 基本整備(※実施主体は都道府県のみとなりますので、「基本整備」は選択できません。)			
(1) 基盤整備			
	1	介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)	○都道府県単位で協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善、認知症施策等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を行い、横断的な施策の総合調整の実施や介護ロボットやICTなど専門的な知識を必要とする施策に係る有識者からの助言などに必要な経費を支援
	2	市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業	○市区町村単位で介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等のための経費を支援
	3	人材育成等に取り組む事業者の認証評価制度実施事業	○介護人材確保に取り組む事業者に対する認証評価制度の構築・実施のための経費を支援
2 参入促進			
(1) 介護人材の「すそ野の拡大」			
	4	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	○地域の介護事業者団体の業種横断連合(コンソーシアム)が行う、地域住民に対する新たな「介護ブランド」の情報発信 ○介護事業者や介護養成施設による、小中学校・高校等へ訪問又は地域の生徒等を集めて行うイントロダクション的な研修 ○介護事業者の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ○介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等のイベント ○家族介護者の会の主催による介護に係る情報交換や介護体験イベント ○地域住民への介護に係る基礎的な研修(介護福祉士養成施設や福祉系高校のプレゼンス向上、地域住民の地域包括ケアへの参画を推進) ○学生が作成するフリーペーパー、主婦層が作成するミニコミ紙等の周知・広報 ○地域の商店街等が主催する若者、介護職員、高齢者との交流活動 ○地域住民への権利擁護人材(市民後見人等)の必要性や役割に関する説明会等
	5	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	○介護事業所に小中学生、高校生、大学生を招いて行う職場体験事業 ○NPO等が行う介護ボランティア事業への主婦、高齢者等の参加促進
	6	地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業	○新しい総合事業において、基準を緩和した訪問型サービスの従事者養成研修 ○広域的な移動(輸送)サービス従事者養成研修…福祉車両の特性、乗降時の介助等 ○広域的な配食サービスの調理・配送に係る従事者養成研修 ○介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業(介護分野への研修参加及び介護の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して、ポイントを付与することにより介護分野での社会参加・就労的活動を推進)
	7	離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業	○地域外からの就職の促進(赴任旅費、引越等に係る費用の助成)、地域外での採用活動の支援や先進自治体等からのアドバイザーの招聘に必要な経費の支援 ○介護従事者の資質向上の推進に必要な経費の支援 ○高齢者の移動を支援する担い手の確保を行うために必要な経費の支援
	8	介護分野への就職に向けた支援金貸付事業	(福祉系高校修学資金貸付事業) ○若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費を支援 (介護分野就職支援金貸付事業) ○他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際に、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費を支援
	9	地域の支えあい・助け合い活動のための事務手続き等支援事業(事務お助け隊)	○構成員の高齢化等により、毎年度作成する書類作成等ができないために地域の互助活動の継続が難しくなる団体に対して、「事務お助け隊」が各種事務作業をサポートするなどにより継続的な互助活動を支援するために必要な経費について助成する。
(2) 参入促進のための研修支援			
	10	介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	○介護福祉士養成施設の学生の介護実習受け入れに係る経費の支援 ※受け入れた学生が介護分野に就職した場合に限る
	11	介護未経験者に対する研修支援事業	○介護業界への参入を希望する多様な人材や初任段階における介護職員が、介護職員初任者研修等の基本的な知識・技術を習得するための研修や介護福祉士養成施設における介護福祉士資格取得を目指すための学習、介護福祉士資格取得に係る実務者研修等に要する経費を支援(他制度において支援を受けている者は除く。)
	12	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業	○社会活動(ボランティア)を通じて介護分野に関心を持った中高年高齢者の就労を促進するため、ボランティアセンター、シルバー人材センター及び都道府県福祉人材センター等を構成員とする協議会等の設置により、関係者の連携のもと、地域の実情に応じた取組を総合的に推進するための経費を支援
	13	介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進	○高校生や大学生等の介護事業所へのインターンシップの実施に係る経費や小中学生等の夏休み等を活用した職場体験の実施に係る経費を支援
(3) 地域のマッチング機能強化			
	14	介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業	○訪問介護職員等の確保を図るため、都道府県福祉人材センターによるマッチングを通じて就労し、働きながら介護職員初任者研修の修了を目指す者への研修受講等に要する経費を支援
	15	多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業	(多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業) ○都道府県福祉人材センター等に介護現場の実情や雇用管理等に知見を有する者(キャリア支援専門員)を配置し、求人条件の改善指導、求職者のニーズ把握による多様な条件の提示、入職後のフォローアップ、求職者からの相談の受付の実施 (介護現場における多様な働き方導入モデル事業) 「多様な人材層(若者・女性・高齢者)をターゲットとした「多様な働き方(朝夕のみ、夜間のみ、季節限定のみの勤務、兼業・副業、選択的週休三日制等)」による効率的な事業運営を実施するために必要な経費を支援
	16	介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業	(介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業) ○介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修を実施し、研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費を支援 (介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業) ○介護分野への参入のきっかけとなるセミナーの実施 ○希望者を入門的研修等の受講へ誘導するとともに、介護助手等として介護施設・事業所へのマッチングまで一体的に実施する経費を支援 (介護の周辺業務等の体験支援) ○介護に関する入門的研修の受講者(以下「介護入門者」という。)等に対する、身体介護以外の支援(掃除、配膳、見守り等。以下「周辺業務」という。)等に関する体験的職場研修(体験前の説明会やOJT研修を含む。)、身体介護と周辺業務の整理や介護入門者等への指導等に関する相談員の派遣等の実施のための経費を支援 (生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業) ○生活援助従事者研修に係る受講支援等から研修受講後の訪問介護事業所とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費を支援

項目	事業番号	事業名(例)	事業の概要(例)
	17	将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	○介護福祉士国家資格の取得を目指す若年世代や留学生の確保に向けた取組の強化や、介護福祉士養成課程のカリキュラム外の取組として、留学生に対する日本語学習等の課外授業の実施に必要な経費を支援
	18	外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業	(外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業) ○介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生を支援するため、介護施設等による奨学金の給付等に係る経費を支援 (外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業) ○留学生や特定技能1号外国人の受入を円滑に進めるため、介護福祉士養成施設と留学希望者、また、介護施設等と特定技能1号による就労希望者等とのマッチングを適切に行うために必要な経費を支援
3 資質の向上			
(1) キャリアアップ研修の支援			
	19	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	(多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業) ○中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力等の向上に係る研修に係る経費の支援 ○医療的ケア・認知症ケアなどに係る専門的な技術や多職種協働のため必要となる知識等を修得するための研修の実施のための経費の支援 ○介護職員のキャリアアップに係る助言・支援(人事考課や賃金制度を含めた職員面談等)を行う職員を育成するための研修のための経費の支援 ○小規模事業者の共同による人材育成環境整備を行うための経費を支援 (介護キャリア段階におけるアセッサー講習受講支援事業) ○介護キャリア段階におけるアセッサー講習を受講させるための経費を支援 (介護支援専門員資質向上事業) ○資質向上に資する介護支援専門員を対象とした研修(実務研修、専門(更新)研修等)の実施に要する講師を養成するための経費の支援 ○地域の経験豊かな主任介護支援専門員が同行して、小規模事業所の初任段階の介護支援専門員に対して、実地で指導・支援を行う研修 ○ケアプラン点検への主任介護支援専門員の同行による、指導・点検を受ける介護支援専門員の資質の向上と、指導・点検を行う主任介護支援専門員の指導力の向上
	20	喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	○医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者への対応強化と、介護人材のキャリアアップ・定着促進を図るため、新規に喀痰吸引等の登録研修機関を開設する際の初度経費を支援
	21	介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	○研修実施主体が、介護施設や介護事業所に赴き実施する出前研修や、研修受講者が事業所近隣で集合して行う研修を実施するための経費を支援
(2) 研修代替要員の確保支援			
	22	各種研修に係る代替要員の確保対策事業	○研修受講中の代替職員確保のための経費を支援 ※介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、喀痰吸引等研修、認知症ケアに携わる介護従事者の研修
(3) 潜在有資格者の再就業促進			
	23	潜在介護福祉士の再就業促進事業	○潜在介護福祉士の所在情報の把握と多様な情報提供 ○技術の再取得のための研修 ○マッチング段階における職場体験の実施
	24	離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業	○離職した介護人材に対する再就職支援に際し、地域の経済・人口動態や労働市場の状況等に即した効果的な情報発信を行うため、離職した介護人材のニーズ把握等のための実態調査の経費を支援
(4) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成			
	25	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	○介護サービス事業所の管理者等に対する、必要な知識や技術を修得するための研修 ○かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得し、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するなどの研修 ○初期集中支援チームに対する、必要な知識や技術を習得するための研修 ○認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修 ○歯科医師に対して、認知症患者への対応力及び口腔衛生管理能力等の向上を図るための研修 ○薬剤師に対して、認知症患者への対応力及び服薬指導等能力の向上を図るための研修 ○組織の中でリーダー的な役割を担う看護師に対して、認知症患者への対応力の向上及び組織内のマネジメント力の向上を図るための研修 ○介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対して、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得するための研修 ○チームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーター等を養成するための研修
	26	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	○地域包括支援センター機能強化推進事業 ○生活支援コーディネーター養成研修
	27	権利擁護人材育成事業	○成年後見制度の利用に至る前の段階で、介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び成年後見制度の下で、身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修等 ○権利擁護人材の資質向上のための支援体制の構築
	28	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	○介護予防の推進に資する指導者を養成するため、都道府県リハビリテーション関連団体が、OT、PT、STに対して実施する研修
	29	介護相談員育成に係る研修支援事業	○介護施設・サービス事業所や有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等を図るため、介護相談員を育成するための研修費用を助成

項目	事業番号	事業名(例)	事業の概要(例)
4 労働環境・処遇の改善			
(1)人材育成力の強化			
	30	介護職員長期定着支援事業	(介護職員に対する悩み相談窓口設置事業) ○介護職員からの職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を設置し、業務経験年数の長い介護福祉士や心理カウンセラー等が相談支援を行うなど、介護職員の離職を防止するための経費の支援 (介護事業所におけるハラスメント対策推進事業) ○実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止するための経費の支援 (若手介護職員交流推進事業) 若手介護職員(経験年数概ね3年未満)が一堂に会し、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職の魅力を再確認するなどの取組を推進することにより、若手介護職員の離職を防止するための経費の支援
	31	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	○新人介護職員の定着に資する制度実施のための研修を行い、早期離職防止と定着促進による介護サービスの質の向上を図るための経費を支援
(2)勤務環境改善支援			
	32	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	(管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業) ○介護事業者の各種制度(労働法規(賃金、労働時間、安全衛生、育児・介護休業制度等)の理解促進、女性が働き続けることのできる職場づくりの推進、ICT活用による介護従事者の負担軽減や、迅速な利用者情報の共有化による事務作業省力化等のベストプラクティスの普及など、具体的な雇用管理改善の取組を実施するための経費の支援 (介護ロボット導入支援事業) ○介護ロボットにより、介護環境の改善に即効性を持たせるとともに、広く一般に介護事業所による導入が可能となるよう先駆的な取組を実施するための経費を支援 (ICT導入支援事業) ○介護分野におけるICT化を抜本的に進めるため、ICTを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫となること等を要件として、介護ソフト及びタブレット端末等を導入するための経費の支援 (介護事業所に対する業務改善支援事業) ○厚生労働省が作成する生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所について、以下の要件に該当すると都道府県又は市町村が認める場合、当該介護事業所が業務改善に係る知識・経験を有する第三者から取組の支援を受けるための費用の一部に対して助成 ・人材不足に関連した課題を解決することが急務であること ・その取組を後押しすることにより地域全体における取組の拡大にも資するものであること ○都道府県等が開催する介護現場革新会議において、必要と認められる取組に要する経費の一部を支援
	33	雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業	(介護事業所における両立支援等環境整備事業) ○介護事業所で働く職員の出産・育児・介護等と仕事の両立を支援し、女性や若者にとって働きやすい職場環境を構築するために必要な研修、普及啓発及び個別の事業所への助言等を行うための経費に対して助成する。 ○介護人材の資質向上や定着促進に資する効果的な新人教育やキャリアパスの設定等に取り組む先進的な介護事業者を都道府県ごとに評価・表彰するための経費の支援
	34	外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業	○外国人介護人材を受入れる(予定を含む)介護施設等において、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得を目指す外国人職員への学習支援、メンタルヘルスクア等の生活支援を行うことにより、外国人介護人材の受入れ環境整備を推進するための経費の支援 ○介護福祉士養成施設において留学生に適切な教育・指導を行うための教員の質の向上に資する取組に必要な経費の支援
(3)子育て支援			
	35	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	○事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業所内保育施設への運営費の支援
	36	介護サービス事業者等の職員に対する育児支援(ベビーシッター派遣等)事業	○介護サービス事業者及び介護保険施設に勤務する子育て中の介護職員等が、ベビーシッターの派遣などの育児支援サービスを利用する場合に、当該事業所がその費用の一部を負担する際の経費を支援
	37	子育て支援のための代替職員のマッチング事業	○介護分野で短期間・短時間の勤務を可能とするため、子育てをしながら働き続けようとする介護職員の代替要員を介護施設・事業所等のニーズに応じてマッチングさせる「介護職員子育て応援人材ステーション」を設置・運営するための経費を支援
5 介護施設等の整備に関する事業			
(1)地域密着型サービス施設等の整備			
	38	可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備の事業	○地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室、小規模な老人保健施設・介護医療院・養護老人ホーム・ケアハウス、都市型軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、緊急ショートステイ等 ○介護施設で働く職員等を確保するため、施設内の保育施設の整備に対して支援 ○介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備に対して支援
(2)介護施設の開設準備経費等への支援			
	39	施設等の開設・設置に必要な準備経費等の事業	○特別養護老人ホーム等の円滑な施設開設のため、施設の開設準備に要する経費について支援 ○在宅での療養生活に伴う医療ニーズの増大に対応するため、訪問看護ステーションの大規模化やサテライト型事業所の設置に必要な設備費用等について支援 ○介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入について支援 ○介護療養型医療施設等から介護医療院等へ転換するために要する備品等の経費について支援 ○介護予防拠点における防災意識啓発のための取組に対する支援
	40	定期借地権利用による整備の事業	○土地の取得が困難な都市部等での施設整備を支援するため、定期借地権の設定のため一時金について支援
(3)既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等への支援			
	41	基金利用による既存施設の改修等の事業	○特別養護老人ホーム等のユニット化に係る改修費用について支援 ○特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修費用について支援 ○介護療養型医療施設等の老人保健施設等への転換整備(創設・改修・改築)について支援 ○介護施設等における看取り環境整備について支援 ○共生型サービス事業所の整備について支援
(4)介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業			
	42	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援の事業	○介護施設等における簡易陰圧装置設置経費について支援 ○介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備経費について支援 ○介護施設等における多床室の個室化に要する改修費について支援
(5)介護職員の宿舎施設の整備			
	43	介護職員の宿舎施設整備の事業	○介護職員の宿舎施設整備事業について支援

※ 項目1～4の詳細は、別記「介護従事者の確保に関する事業」を参照してください。

※ 項目5の詳細は、別添Aを参照してください。